

対談

「量から質へ」の転換目指す

「公正さ」が開発のカギ

MDGsから「持続可能な開発目標」(SDGs)へ移行するにあたり、開発協力はどう変わるのか。S-11「持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究」(POST2015)のテーマ3「開発の観点からの目標と指標の提示」(S-11-3)のテーマリーダーである東京大学大学院教育学研究科の北村友人准教授と、サブテーマリーダーの長崎大学熱帯医学研究所の山本太郎教授に聞いた。

開発と環境の統合

——「S-11-3」では、開発の観点からSDGsの目標の策定や実効性の強化に向けた研究に取り組んでいます。その成果を踏まえ、MDGsとSDGsでは、開発協力に対するアプローチがどう変わるのでしょうか。

山本 これまでの開発協力では、「持続可能な開発」というスローガンが掲げられ、その掛け声の下で「経済」「社会」「環境」の3分野の専門家がそれぞれ個別に取り組みを進めてきた。

特に、開発課題と環境問題についても、別個に国際的な枠組みが設けられ、関係者が十分に連携していたとは言えなかった。

しかし近年、気候変動が農業の生産量に多大な影響を及ぼすなど、環境問題が社会経済をはじめ開発課題に大きな影響を与えていることが科学的に実証されつつある。

そうした中、開発課題と環境問題、どちらの関係者にとっても、「地球環境を守らなければ、社会や経済は成り立たない」という考え方が共有され始めたのではない

だろうか。

北村 具体的に言うと、MDGsでは、貧困や教育、ジェンダー、保健衛生というように、セクターごとに目標が掲げられていたが、われわれS-11-3の研究チームは、まずこれらの課題を、人間と社会それぞれの「成長」と「生存・存続」という観点から再整理することにした。この場合、人間の成長に相当するのが教育、生存・存続は保健衛生、一方、社会の成長に相当するのが経済、生存・存続は環境や資源となる(19ページ図)。その上で、われわれはこれら4つの領域における課題を探究している。その結果、これら4領域が互いに相関関係にあり、特にSDGsでは環境問題と開発課題の取り組みの統合がカギを握るということが見えてきた。

山本 これは、より大

きな視点で捉えると、「人間中心主義」から「自然との共生」への移行と言える。

近代の人間社会は、身の周りにある資源を使い尽くしては外部のフロンティアに進出することを繰り返してきた。しかし、現在は地球上に新たに開拓できる場所がな



東京大学大学院 教育学研究科 北村 友人准教授
カリフォルニア大学ロサンゼルス校教育学大学院の博士課程修了。国連教育科学文化機関(UNESCO)教育局教育専門官補、名古屋大学大学院国際開発研究科准教授、上智大学総合人間科学部教育学科准教授を経て現職。カンボジアの王立プノンペン大学で学長顧問なども務める



長崎大学 熱帯医学研究所 山本 太郎教授
東京大学大学院医学系研究科の博士課程国際保健学専攻を修了。京都大学大学院医学研究科の助教授、外務省国際協力局課長補佐などを経て、現職。ジンバブエなどで国際協力機構(JICA)の感染症対策プロジェクトに携わったほか、中国にある大連医科大学の客員教授なども務める

くなり、行き詰まっている。その中で、限りある自然資源とどのような関係を築くべきかが問われている。

また、保健の分野に目を向けると、これまでは感染症を引き起こす病原菌の根絶に意識が向けられていた。しかし近年、地球温暖化の影響を受けてマラリアの感染地域が広がるなど、感染症はむしろ人為によって拡大していることが明らかになりつつある。これを受けて、感染症対策でも人間と自然との関係性を問い直す必要があるという認識が高まっている。

問われる成果の質

——教育や保健衛生といった人間開発の分野では、どのような変化があ

るのでしょうか。

北村 人間開発の分野から見ると、MDGsでは「量」の問題に焦点が当てられていたが、SDGsではむしろ「質」が問われている。

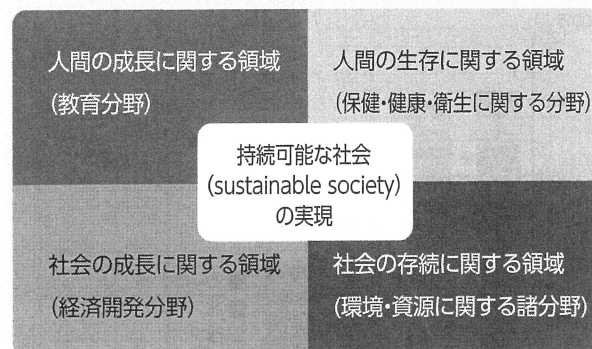
教育分野を例に挙げると、

MDGsが策定された2000年当時は、世界全体で1億200万人の児童が学校に通えていなかった。その後、開発途上国で初等教育の無償化政策が実施された結果、2011年には未就学児童が5,700万人にまで減少した。その一方で、

アフリカなどでは現在、学校が不足し、一つの教室に100人もの子どもたちが詰め込まれる事態が発生している(20~21ページのグラフ参照)。このような状況では、たとえ就学率の向上という「量」の拡大は達成しても、教育の本来の目的である「質」の改善、つまり子どもたちの学力向上は実現できないだろう。

山本 保健衛生の分野についても、例えば、開発途上国では今後も飢餓人口が残る一方、カロリーの過剰摂取に

SDGsを考える視点



S-11-3の研究チームでは、持続可能な社会を目指す上での課題を4つの領域に整理し、それぞれの課題と相関関係を探っている

より肥満人口が増えることも予想されている。この背景には、食習慣の欧米化などにより栄養バランスが悪化しつつあることや、食料資源が公平に分配されていないといった問題がある。

資源には限りがある中、「量」のさらなる改善に加えて「質」も改善していくには、いかに格差を是正していくかが重要だ。

北村 「質」について考える上では「公正さ」の観点も欠かせない。

「公正さ(equity)」は「公平さ(equality)」とは違う。例えば、障害児が学ぶ特別支援学級の運営には、普通学級に比べて40倍以上のコストがかかる。これは「公平」な配分ではないが、多くの人が人道的な見地から必要だと認めるだろう。こうした倫理性を含むのが「公正さ」であり、「質」の改善に当たって、開発関係者には必ず意識してほしい観点だ。

教育を再考

——「環境と開発の統合」と「量か